



# 改定する派遣法に “抜け穴”をつくるな

製造業禁止  
に例外

日本共産党

日本共産党の志位和夫委員長は、2月8日の衆院予算委員会で、鳩山内閣がめざしている労働者派遣法改定の問題点を指摘し、「雇用は正社員があたり前」の社会への転換をせまりました。

首相は、製造業への派遣は「原則禁止」としています。しかし、これには“大きな抜け穴”が…。

パナソニックの新工場建設にともない、同社の人材派遣会社が出した募集広告には「契約期間は3カ月、更新あり、最長3年」の文字。

志位委員長は、「この場合、派遣は禁止されるのか」とたずねました。厚労相は、「『1年以上働ける見込み』があれば、例外となる」と答弁。本来禁止されるはずの派遣がみとめられるというのです。

志位委員長は、「それでは、『原則容認』となってしまう。例外なしの全面禁止にすべきだ」とせまりました。

## パソコン入力も「専門業務」に ——見直し通達だす(厚労省)

もう一つの大穴は、派遣期間の制限がない「専門26業務」に…。

25年前に定められた「業務」のなかには、いまではあたり前の「パソコン入力」も。これでは事務系の仕事は、みんな「専門業務」になってしまいます。げんにNTTは、それを悪用して直接雇用を派遣におきかえました。「見直し、規制を強化すべきだ」とせまる志位委員長に、首相は「しっかり検討する必要がある」と答弁。厚労省は、見直し通達をだしました。

大企業は、ためこんだもうけをはきだし

# 雇用には責任を はたすべきです。

この10年間、大企業は空前の利益を上げ、ばく大なためこみを続ける一方で、賃金は大きくおちこんでいます。貧困と格差がひろがる原因は、ここにありました。

志位委員長は、「国民がつくった富を大企業がひとり占めするシステムをあらためるべきだ」と首相につよくせまりました。

この10年で

大企業の内部留保	+86.7兆円
雇用者報酬	-16.9兆円

財務省「法人企業統計調査」、内閣府「国民経済計算」から作成(1997~2007年)。  
銀行・保険を除く資本金10億円以上の大企業

購読  
申込書

○印をおつけください ● 日刊 月2900円 ● 日曜版 月800円

お名前

住所 〒

㊟

しん  
ぶん 赤旗

2010年2月号外  
(1952年5月30日 第三種郵便物認可)

発行●日本共産党中央委員会

〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7

TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358

お申し込みは、お近くの党事務所または党員か、右記まで。ホームページからも申し込めます。